

「東京海上・宇宙関連株式ファンド」の純資産総額が 5,000 億円に到達

～宇宙ビジネスは新たな進化のステージへ～

東京海上アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 長澤 和哉、以下「当社」）は、2026年5月25日に追加型投資信託「東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）」（以下「当ファンド」）の純資産総額が5,000億円*に到達したことをお知らせします。純資産総額は1年間で3,581億円増え、約3.5倍となりました。多くの投資家の皆様にご支持いただき、誠にありがとうございます。

* 為替ヘッジなし、為替ヘッジありの2ファンド合計の数値です。

東京海上・宇宙関連株式ファンドの基準価額、純資産総額の推移

期間：2023年5月25日～2026年5月25日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の運用実績等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後で表示しています。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

1. 宇宙ビジネスが注目される理由

打ち上げコストの低下や人工衛星の小型化を背景として、民間企業の参入が加速し、宇宙ビジネスは拡大しています。人工衛星の活用分野は、通信、測位、観測等、私たちの身近な生活へと拡大をしており、単なる話題性を超えて、有望な投資領域として国内外で認知が拡大しています。

市場規模は2024年時点で6,126億米ドル（約97兆円）*1と半導体市場に匹敵する規模に達しており、2040年までに約4.5倍に拡大すると予測されています。*2この高い成長性と巨大な市場規模が、投資家の強い関心を集める主要因となっています。

市場拡大の見通しに加えて、2026年4月には宇宙開発大手スペースXが2026年6月のIPO（新規株式公開）を目指しSEC（米証券取引委員会）に上場申請を行ったと報道があり、大きな注目を集めました。国内で

も、高市政権下での成長戦略において宇宙分野が重点育成産業として位置づけられたことも、市場の関心を後押ししています。

- * 1 1米ドル=158.72円(2026年3月末時点)で円換算。
- * 2 出所:SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、Space Foundation(宇宙財団)、各種資料より東京海上アセットマネジメント予測。
 - ※ 2030年以降は、Morgan Stanleyによる予測値(2025年7月末時点)。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。
 - ※ 世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。
 - ※ なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。
 - ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
- ※ スペースXは2026年5月末時点で未上場です。また、当ファンドの組み入れ銘柄ではありません。
- ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

2. 東京海上・宇宙関連株式ファンドの特色

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
 - 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
 - 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション(技術革新)の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 - 東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - 東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
 - ※一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
 - ※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
 - ※ファンドにおける対円での為替ヘッジ取引は、東京海上アセットマネジメントが行います。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)は、米国の金融会社であるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある米国の資産運用会社であり、債券運用や複合資産の運用に強みを持ちます。ファンドを担当する運用チームは、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有します。



運用チームの紹介

航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点に豊富な運用経験を誇るヴォヤIM「グローバル・スペースチーム」が運用を行います。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以上

■ファンドの主なリスク

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」「特定のテーマへの集中投資リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」等が想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

リスク、手数料等についての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご投資に関してはご自身でご判断ください。投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ファンドの費用

- ・購入時手数料：購入価額に対して上限 3.3%（税抜 3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額
- ・信託財産留保額：なし
- ・運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に年率 1.8425%（税抜 1.675%）をかけた額
- ・その他の費用・手数料：監査費用（ファンドの純資産総額に年率 0.011%（税込）をかけた額（上限年 99 万円））、売買委託手数料、資産を外国で保管する場合にかかる費用、信託事務等にかかる諸費用等

※監査費用を除くその他の費用・手数料等については、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ご留意事項

- ・当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ・当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ・投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■ 設定・運用

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 361 号

加入協会 : 一般社団法人 資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会